

飯島賢二の『恐縮ですが・・・一言コラム』

第 133 回 大変な時代への幕開け！～浮かれてはられない

2006.1.22

2006 年が明けたとほぼ同時に、一斉に景気の回復を叫ぶ声が高まってきた。政治家達はいかにも自慢げに、評論家も、日本経団連までが、ミニバブルの到来の如く、景気回復状況であることを表明する始末である。当然、自身の思想も哲学もない日本のマスコミは、株価の高騰や正月ご祝儀景気を、さも、自分たちの手柄のように、報道している。

確かに景気の回復基調を表すマクロデータは、幾つも存在している。不景気だ、不景気だ...と嘆き続けるより、よっぽどいいに決まっている。何としても大きいのは、「マインド」効果である。暗く、^{わび}侘しくなるより、明るい期待感を抱かせる、その意味では、マスコミの効果は大きいと言っていいだろう。

しかし、ちよいと客観的、冷静に観察すると、少し違った側面を見るかもしれない。せっかくだいいい気分が年が明けたのを、あえてイチャモンつけるつもりは毛頭ないが、少し私論を述べてみたい。

株価の高騰は、しばらく続くと思われる。それはオイルマネーの余剰投資が終わるまで、つまり、海外投資家の思惑次第で、日本の株価が決定していることを物語っているのだろう。

経済回復を象徴するかの如く、順調に始まった株式市場も、東京地検の証券取引法違反容疑でのライブドア捜索事件で、一瞬のうちに、混乱の渦に巻き込まれた。この、いわゆる「ライブドア・ショック」で、いみじくも露見した個人投資家の無節操さ、金儲けのギャンブルと感じているこれら^{やから}輩が、インターネットを通して株式市場に大きなシェアを占めている現状は、瞬時の「ろうばい売り」を引き起こし、市場は大混乱。取引の全面停止を決定せざるを得なかった東京証券取引所(東証)「甘さ」は、世界中の笑いものになった。

「ライブドアショック」で露呈した東証システムの限界は、取引量拡大に向けた制度改革が続いてきたのに、それに備えるべき投資を怠ってきたツケといえる。取引量の増加に応じて計画的に設備投資してきたニューヨーク証券取引所は、実際の取引量の 4 倍程度の処理能力を持つという、東証との差は歴然としている。

IT・ベンチャーの旗手と尊敬すらしたあの「ホリエモン」が、一瞬のうちに国家権力に打ちたたかれるシーンは、多かれ、少なかれ、今後の日本経済に暗い影を提供してしまった。旧態依然とした「商業モラル」を打破し、株主保護を標榜しつつ、株価操作によるマネーゲームを展開し、現代版シンデレラボーイとして「時代の寵児」となった「ヒルズ族」の象徴が、もろくも崩れ去ろうとしている。新たな日本経済の牽引役と信じていた彼らが、実は「砂上の楼閣」だったとすれば、やはりショックは拭い切れない。

メガバンク・自動車産業等大企業は軒並み良くなった。最高の利益を計上している。この背景は、激烈なるリストラと、不良債権処理と称する辛辣極まりない企業整理の結果であり、多くの中高年企業戦士や、吹けば飛ぶような中小企業の犠牲の上に成り立っている。強いものだけが生き残ればいい...そんな「淘汰」の理論の結果、自分だけ勝ち残った連中であらう。

少し動き始めた不動産、建設需要は、「姉齒」問題でしばらく足踏み状態かもしれない。マクロデータは快調だが、勤労者や世帯の平均実質年収は減少したまま。低レベルで推移する限り、個人消費の伸びは期待できるはずがない。世帯当りの借金は膨れ、貯蓄率は大幅に低下してきた。

今年から地方金融機関の不良債権処理がスピードアップする予定。恐らく幾つもの第二地銀、信用金庫、信組の再編が過熱すると思われる。結果行き着くところ、またまた多くの中小企業の清算・整理が見えてくる。平成 18 年度を皮切りに、増税策が展開され、その先は「消費税」の税率アップというシナリオが用意されている。

浮かれてはいられない！

益々激しい「変化」が始まるのが、実はこの 2006 年からである。IT 国家構想も GIS も、平成の大合併も、一つの区切りが 2006 年であったこと、思い出して欲しい。

「今年から」こそ、一瞬でも早く情報を先取りし、一歩でも早く動き出さなければ、大きな時代の流れに呑み込まれてしまいそうである。やっぱり、まず、自分自身が旧来の自分から「脱皮」を図らなければならない...大変な時代への幕開けである。